



— しなやかに、限りなく
MOTION & CONTROL —

● は当社統括拠点になります。

(株主通信) 第153期 中間報告書

平成25年(2013年)4月1日から
平成25年(2013年)9月30日まで

日本精工株式会社

目次 | CONTENTS

企業理念・経営姿勢／連結決算ハイライト	1
株主の皆様へ	2-5
連結財務諸表(要旨)	6

ZOOM UP

第4次中期経営計画を策定	7-8
会社情報	9
株式情報	10

企業理念

NSKは、MOTION & CONTROLを通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすとともに、グローバルな活動によって、国を越えた人と人の結びつきを強めます。

経営姿勢

- ① 世界をリードする技術力によって、顧客に積極的提案を行う。
- ② 社員一人ひとりの個性と可能性を尊重する。
- ③ 柔軟で活力のある企業風土で時代を先取りする。
- ④ 社員は地域に対する使命感をもとに行動する。
- ⑤ グローバル経営をめざす。

(NSK企業理念体系より)

● 中間配当について

当期の中間配当金は下記のとおりです。

1. 中間配当金 **1株につき金7円**
2. 中間配当の効力発生日
並びに支払開始日 **平成25年12月3日(火)**

売上高

平成25年3月期
第2四半期
連結累計期間

3,694億円

前年同期比
+12.0%

平成26年3月期
第2四半期
連結累計期間

4,136
億円

営業利益

平成25年3月期
第2四半期
連結累計期間

184億円

前年同期比
+56.1%

平成26年3月期
第2四半期
連結累計期間

288
億円

経常利益

平成25年3月期
第2四半期
連結累計期間

170億円

前年同期比
+66.0%

平成26年3月期
第2四半期
連結累計期間

281
億円

当期純利益

平成25年3月期
第2四半期
連結累計期間

119億円

前年同期比
+24.4%

平成26年3月期
第2四半期
連結累計期間

147
億円



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、当社第153期中間報告書(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)をお届けいたしますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。
 株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

取締役 代表執行役社長 **大塚 紀男**

連結決算の概況

当社第153期第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の世界経済を概観すると、日本では行き過ぎた円高の修正や株価の上昇などを背景に緩やかな景気回復がみられ、米国では住宅市況の好転や株価の上昇など回復基調が続いております。欧州では財政・金融不安の影響を受けて景気が低迷しておりましたが、一部に持ち直しの兆しがみられ、アジアでは、アセアンにおいて景気の鈍化傾向があらわれているものの、中国景気は比較的安定して推移しました。

このような経済環境下、当社グループは平成28年の創立100周年における売上高1兆円を目指し、平成25年4月より3年間の中期経営計画を新しくスタートしました。事業戦略としては「収益重視の成長」、経営基盤の強化に向けては「1兆円の物量を回す管理能力の構築」に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,136

億3百万円と前年同期に比べて12.0%の増収となりました。営業利益は287億52百万円(前年同期比+56.1%)となり、経常利益は281億40百万円(前年同期比+66.0%)となりました。特別利益に投資有価証券売却益24億25百万円、固定資産売却益9億33百万円、特別損失に独占禁止法関連損失67億49百万円を計上し、税金費用、少数株主利益を控除した結果、四半期純利益は147億49百万円と前年同期に比べて24.4%の増益となりました。

利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本としつつ、連結ベースでの配当性向や業績水準等を勘案して決定したいと考えております。この基本方針のもと、当期の中間配当金につきましては、1株当たり7円で実施いたします。また、期末配当金については、1株当たり7円を予定しております。

セグメント別の概況

産業機械事業

売上高 **1,159** 億円
(前年同期比3.3% \uparrow)

営業利益 **97** 億円
(前年同期比10.8% \uparrow)

産業機械事業
28.0%

売上高

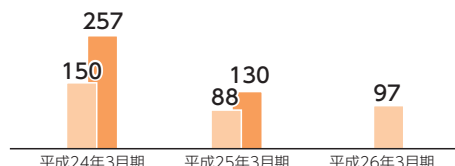
事業内容

NSKは、工作機械、家電、半導体・液晶製造装置向け等に、産業機械軸受や精機製品の幅広い製品を取り揃えています。100年近くにわたり培った世界有数の高い技術力によって生み出された高品質な製品や技術サービスを世界中のお客様に提供し、産業の発展に貢献しています。また、医療機器向けや補修サービス等の新分野も強化しています。

売上高 第2四半期連結累計期間 通期 (単位:億円)



営業利益 第2四半期連結累計期間 通期 (単位:億円)



NSKHPSボールねじサポート用
スラストアンギュラ玉軸受



グリース低飛散L1シール付き
ボールねじ

産業機械関連需要は、前期後半の落ち込みから緩やかな回復傾向にあります。各地域において拡販活動に取組み、為替の影響もあり売上高は増加しました。地域別に見ると、日本では工作機械や建設機械などの資本財向けを中心に減収となりました。米州や欧州では、工作機械やアフターマーケット向けが減少した一方、欧州の電機向け需要には回復傾向がみられ、また中国でも電機向けが増加し

ました。この結果、産業機械事業の売上高は1,159億22百万円(前年同期比+3.3%)、営業利益は97億14百万円(前年同期比+10.8%)となりました。

その他
3.4%

構成比

自動車事業
68.6%

自動車事業

売上高 **2,838** 億円
(前年同期比16.4% )

営業利益 **214** 億円
(前年同期比73.6% )

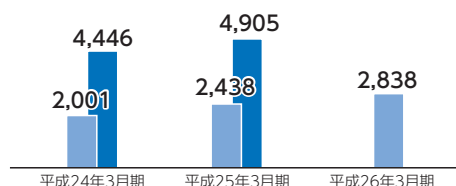


コラムタイプ電動パワーステアリング

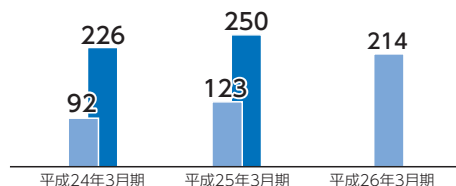


低フリクションハブユニット軸受

売上高 ■ 第2四半期連結累計期間 ■ 通期 (単位:億円)



営業利益 ■ 第2四半期連結累計期間 ■ 通期 (単位:億円)



事業内容

NSKは、ハブユニット軸受やニードル軸受をはじめとする「自動車軸受」と、電動パワーステアリング(EPS)やオートマチックトランスミッション関連製品などの「自動車部品」の2つの分野で事業を展開し、自動車の安全性・快適性の向上に貢献しています。

高まる環境への配慮や、新興国での需要に対しても、最先端の技術力とグローバルネットワークを活かして応えていきます。

自動車市場は中国、米国が牽引し、世界全体で拡大傾向が続いております。地域別にみると、日本ではエコカー補助金終了による自動車生産台数の反動減により、売上高が減少しました。米国では、市場が堅調に推移し、新型車を投入した日系自動車メーカーの販売も拡大したことなどにより、自動車関連製品は増収となりました。中国では、電動パワーステアリングが新規車種立上げにより増加し

ました。欧州では市場の低迷の継続、アセアンでは政策効果の剥落により生産台数の減少はありましたが、売上高は為替の影響もあり増加しました。この結果、自動車事業の売上高は2,837億88百万円(前年同期比+16.4%)、営業利益は214億35百万円(前年同期比+73.6%)となりました。

コンプライアンス体制について

当社は、平成25年3月に、公正取引委員会から、軸受製品の取引に関して、独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令(56億25百万円)を受けました。当社は、課徴金納付命令につきましては、平成25年5月に、公正取引委員会に対して審判請求を行っております。また、当社は、平成25年9月、米国司法省との間で、当社及び当社グループ会社が特定の顧客に対して軸受製品を販売する取引の一部に関して、米国独占禁止法に違反する行為を行ったとして、6,820万ドル(約68億円)の罰金を支払うこと等を内容とする司法取引に合意いたしました。

なお、当社及び当社グループは、関係当局による調査等に全面的に協力しております。

これら一連の件につきましては、株主の皆様をはじめ、お客様や関係者の皆様に多大なご心配をおかけすることになりましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、これらの事態を厳粛かつ真摯に受け止め、コンプライアンス体制のより一層の強化のための様々な取組みを随時行っております。かかる取組みの一環として、当社は、平成24年3月に設置いたしましたコンプライアンス委員会に加えて、平成24年7月に、コンプライアンス推進室を新たに設置いたしました。同推進室は、上位組織である法務部と連携し、法務面でのサポートを得ながら、コンプライアンス委員会の策定する方針やコンプライアンス強化策に基づき、当社グループ全体のコンプライアンスの更なる強化の推進に関する業務を専任し、当該業務の



シンガポールでのコンプライアンス研修

企画、推進、確認、是正等を行います。このような体制の下、当社は、全役職員を対象としたコンプライアンス研修等の同強化策をより一層グローバルに推進しております。

また、当社は、グループ全体のコンプライアンス体制をより一層強化するため、当社の各部門及び各事業所、並びに当社の世界各国のグループ各社にコンプライアンス責任者を設置いたしました。各責任者は、定期的に参加されるコンプライアンス関係の会議に参加し、コンプライアンス本部と連携してコンプライアンスに関連する情報の連絡やリスクの管理等を行っております。

当社は、新たなコンプライアンス体制の下、全社をあげて、法令遵守の徹底及び企業の社会的責任に基づいた事業活動の推進に、より一層努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

四半期連結貸借対照表

単位：百万円

科目	平成26年3月期 第2四半期 連結会計期間 (平成25年9月30日)	平成25年3月期 連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産	485,241	448,187
現金及び預金	59,067	54,643
受取手形及び売掛金	152,335	141,706
有価証券	91,177	86,272
棚卸資産	133,101	119,268
その他の流動資産	49,560	46,296
固定資産	459,606	434,359
有形固定資産	287,889	280,089
無形固定資産	13,884	13,970
投資その他の資産	157,833	140,299
資産合計	944,848	882,547
負債の部		
流動負債	312,483	289,462
支払手形及び買掛金	128,206	117,808
短期借入金	115,401	113,426
その他の流動負債	68,876	58,226
固定負債	264,079	252,272
社債	35,000	35,000
長期借入金	161,982	156,676
その他の固定負債	67,096	60,596
負債合計	576,563	541,735
純資産の部		
株主資本	340,314	329,036
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	78,417	78,343
利益剰余金	199,189	188,034
自己株式	△4,469	△4,518
その他の包括利益累計額	6,731	△9,750
その他有価証券評価差額金	31,080	21,986
為替換算調整勘定	△24,349	△31,737
新株予約権	386	510
少数株主持分	20,853	21,015
純資産合計	368,285	340,812
負債純資産合計	944,848	882,547

四半期連結損益計算書

単位：百万円

科目	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間 (平成25年4月1日 ～平成25年9月30日)	平成25年3月期 第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日 ～平成24年9月30日)
売上高	413,603	369,401
売上原価	327,667	298,361
売上総利益	85,936	71,039
販売費及び一般管理費	57,183	52,623
営業利益	28,752	18,416
営業外収益	3,925	3,744
営業外費用	4,537	5,206
経常利益	28,140	16,954
特別利益	3,358	—
特別損失	6,749	818
税金等調整前四半期純利益	24,750	16,136
法人税等	8,708	3,288
少数株主損益調整前四半期純利益	16,041	12,847
少数株主利益	1,291	989
四半期純利益	14,749	11,857

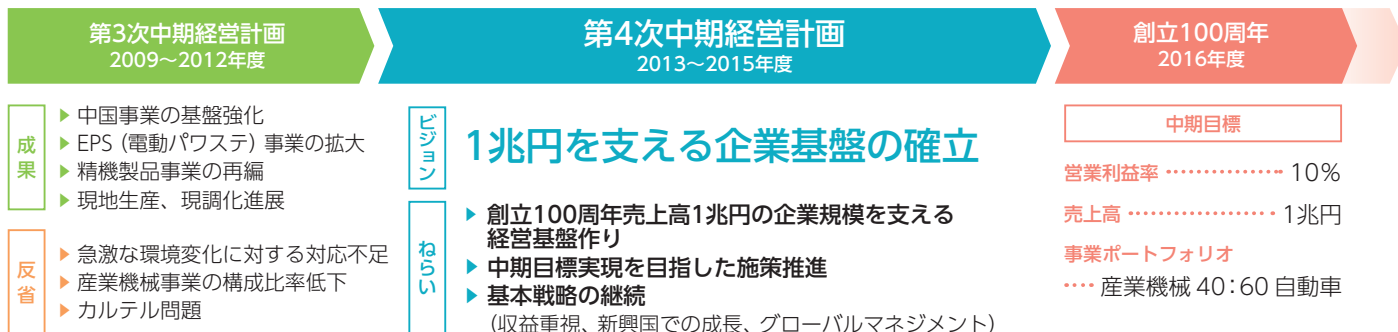
四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間 (平成25年4月1日 ～平成25年9月30日)	平成25年3月期 第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日 ～平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,244	26,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,508	△21,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13	△1,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	917	△1,440
現金及び現金同等物の増減額(△：減少)	9,639	1,890
現金及び現金同等物の期首残高	141,653	135,307
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△：減少)	22	△101
現金及び現金同等物の四半期末残高	151,316	137,096

第4次中期経営計画を策定

当社は、2016年の創立100周年における売上高1兆円を目指して、3年間の中期経営計画を新たにスタートしました。新中期経営計画では、売上高1兆円に至る道筋として、経営の質を高めるべく、「1兆円を支える企業基盤の確立」をビジョンとして掲げました。そして、「安全・品質・コンプライアンス」という基礎の上に、従来からの「成長戦略」と「体質強化」を一歩進め、「収益重視の成長」と「1兆円の物量を回す管理能力構築」を目指し、事業環境の大きな変化の中での次なる成長に向けた事業戦略と経営基盤の強化を図ってまいります。



事業戦略

収益重視の成長 ～体質強化・成長戦略～

産業機械事業

- ▶ **セクター戦略**
リーダー戦略
チャレンジャー戦略
- ▶ **アフターマーケット戦略強化**
メンテナンス・サービス強化
- ▶ **グローバル展開の加速**

自動車事業

- ▶ **アプリケーション別戦略**
- ▶ **新興国での成長**
メキシコ・アセアン拡大
新興国向け製品拡充
- ▶ **効率向上、電動化、小型化対応**
- ▶ **電動パワステ (EPS)の拡大継続**

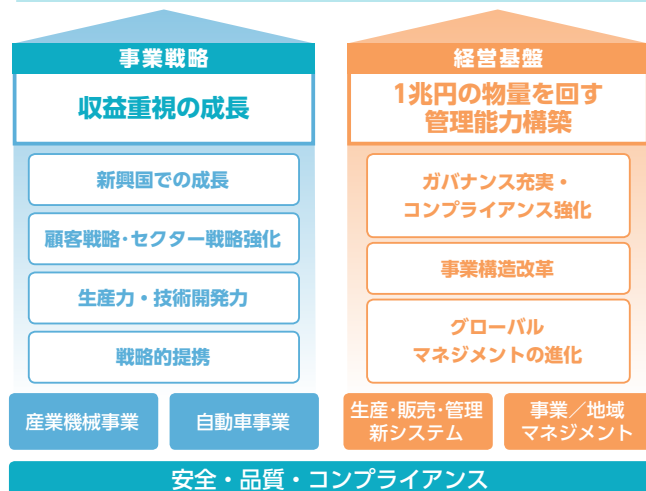
数値目標

2015年度 (2016年3月期) 計画	
売上高	9,400億円
営業利益	860億円
経常利益	800億円
当期純利益	520億円
営業利益率	9.1%
ROE	13.0%
Net D/Eレシオ	0.40倍

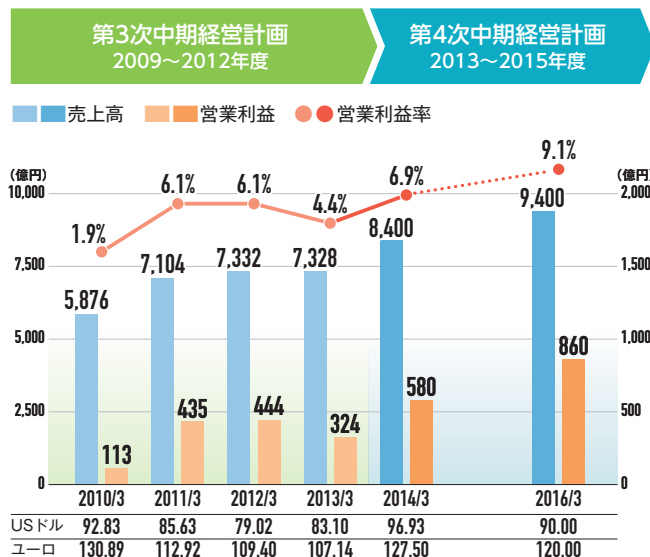
為替前提 US\$=¥90、€=¥120

第4次中期経営計画の骨子

1兆円を支える企業基盤の確立



第3次～第4次中期経営計画 売上高・営業利益推移

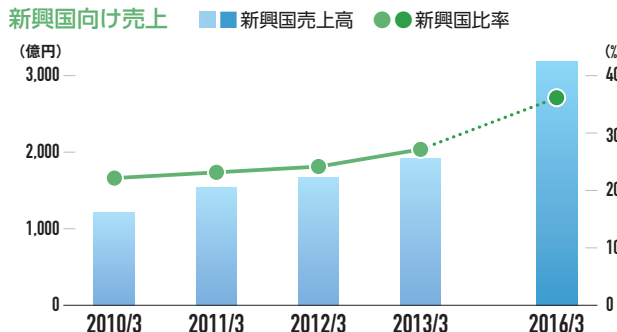


新興国戦略

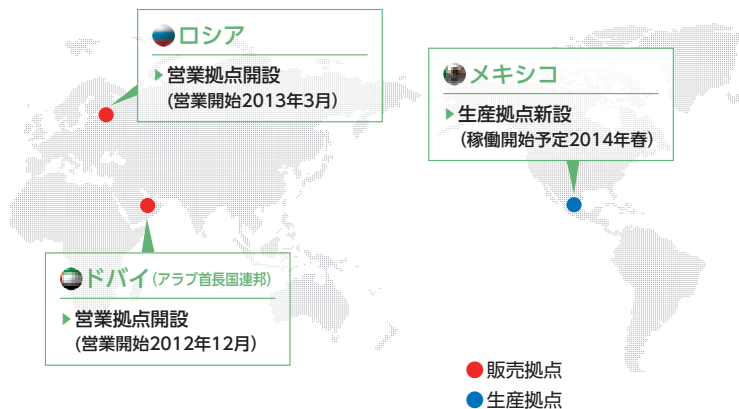
新興国の成長基盤強化

▶ 成長地域における生産力強化 ▶ 新興地域での販売拠点拡充

新興国向け売上



新設拠点



会社概要

会社名	日本精工株式会社 (NSK Ltd.)
本社	東京都品川区大崎一丁目6番3号
設立	大正5年(1916年)11月8日
資本金	671億円
従業員数	6,423名 (NSKグループ 30,189名)
主な事業内容	産業機械軸受、精密機器関連製品、自動車軸受、自動車部品の製造及び販売

役員

取締役 (代表執行役社長)	大塚 紀男	社外取締役	鈴木 和男	執行役常務	バーナード・リンゼイ	執行役	宮崎 裕也
取締役 (代表執行役専務)	小森 勉	社外取締役	小原 之夫	執行役常務	池村 幸雄	執行役	村田 一成
取締役 (代表執行役専務)	内山 俊弘	執行役常務	ルベルト・シュナイダー	執行役常務	中島 秀雄	執行役	エドリアン・ブラウン
取締役 (代表執行役専務)	松原 正英	執行役常務	荒牧 宏敏	執行役常務	麓 正忠	執行役	伊藤 裕之
取締役 (執行役専務)	芝本 英之	執行役常務	波田 安継	執行役	長島 俊幸	執行役	池田 新
取締役 (執行役専務)	満江 直樹	執行役常務	後藤 伸夫	執行役	鈴木 寛	執行役	篠本 正美
取締役 (執行役常務)	野上 宰門	執行役常務	鈴木 茂幸	執行役	桑城 栄	執行役	小林 克視
取締役	市川 達夫	執行役常務	杉本 直樹	執行役	新井 稔	執行役	榎本 俊彦
社外取締役	指田 禎一	執行役常務	神尾 泰宏	執行役	小木曾文雄	執行役	織戸 宏昌
社外取締役	萩原 敏孝	執行役常務	井上 浩二	執行役	松本 保	執行役	ユルガン・アッカーマン



NSKホームページの投資家情報サイトのご案内

➡ 投資家情報 <http://www.jp.nsk.com/investors/>

NSKは「投資家情報」サイトに社長メッセージや決算説明資料、財務・業績情報、株式情報などを掲載しております。また株主の皆様により深くNSKのこをご理解頂くために開示情報の内容充実にも努めております。

主な内容

- ◎ 社長メッセージ
- ◎ 業績ハイライト
- ◎ 株主総会
- ◎ 個人投資家の皆様へ
- ◎ よくあるご質問
- ◎ セグメント情報
- ◎ 株式・格付情報
- ◎ IRイベント、IR資料集
- ◎ 電子公告
- ◎ IRIに関するお問い合わせ



株式の状況

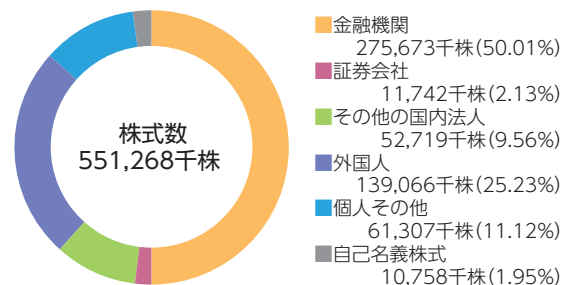
発行可能株式総数	1,700,000,000株
発行済株式総数	551,268,104株
株主数	21,376名

大株主

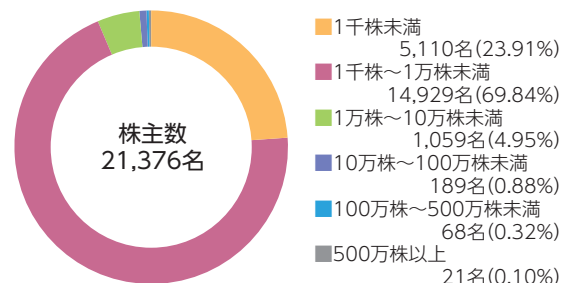
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	50,927	9.42
日本生命保険相互会社	29,046	5.37
富国生命保険相互会社	27,600	5.10
明治安田生命保険相互会社	26,726	4.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	22,469	4.15
株式会社みずほ銀行	18,211	3.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	10,709	1.98
トヨタ自動車株式会社	10,000	1.85
818521ノムラバンクルクセンブルクエスエープレツジドア セツツフロムノムラマルチシーシーワイジヤパンストックリ ーダーズファンド (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	8,900	1.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,675	1.60

(注) 持株比率は、自己株式 (10,758千株) を控除して計算しております。

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話お問い合わせ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話センター 0120-288-324 (フリーダイヤル)

同取次所	みずほ証券株式会社 本店、全国各支店 及び営業所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法	電子公告にて行います。 http://www.jp.nsk.com/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。

- 住所変更等につきましては、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行にお申出ください。
- 未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店でお支払いいたします。

株主様へのお知らせ

配当金の口座振込をご存知ですか？

郵便局の窓口でのお受け取りの場合

- ◎ 受け取り忘れのリスクがあります。
- ◎ 郵便局に向かう手間がかかります。



口座振込のお手続きを済ませますと…

ご指定の口座に振り込まれるため、
確実にお受け取りいただけます。

■ お手続きに関するご質問

- 1 証券会社に口座をお持ちの場合、**お取引の証券会社**へ
- 2 証券会社に口座をお持ちでない場合、**みずほ信託銀行(株)***へ
(特別口座へ記録されている場合)

お問い合わせください。

*みずほ信託銀行(株)証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324

単元未満株式をお持ちですか？

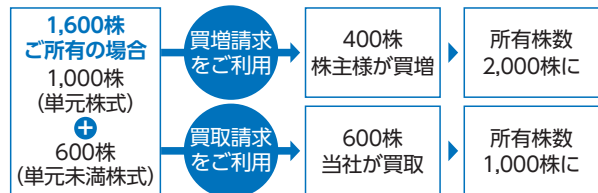
単元未満株式では行えないこと

- ◎ 市場での売買ができません。
- ◎ 議決権の行使ができません。*

※1単元に満たない株式のみをご所有の株主様の場合

当社では単元未満株式(1~999株)をご所有の株主様には、単元株式に不足する数の当社株式を買い増して、単元株式にさせていただく「単元未満株式買増制度」、ご所有の単元未満株式を当社が買い取らせていただく「単元未満株式買取制度」のいずれかをご利用いただけます。

■ 買取・買増制度の例



上場株式等の配当等にかかる税金に関するご案内

平成25年12月31日をもって上場株式の配当等にかかる軽減税率が廃止され、平成26年1月1日以降に支払開始日を迎える上場株式等の配当等の税率は本則税率となります。また、平成25年1月1日~平成49年12月31日までの25年間は、復興特別所得税として基準所得税額に対して2.1%を乗じた金額から課税されます。具体的な税率は、下表をご参照ください。

		平成25年	平成26年~平成49年	平成50年~
上場株式等の配当等にかかる税金と税率	所得税	7.147%	15.315%	15%
	住民税	3%	5%	5%
合計		10.147% (軽減税率)	20.315%	20%

平成25年1月以降の所得税率の計算方法 → 平成25年1月~平成25年12月 ⇒ 7% + 7% × 2.1% = **7.147%**
平成26年1月~平成49年12月 ⇒ 15% + 15% × 2.1% = **15.315%**

※上記税率は源泉徴収が行われる場合の税率です。なお、内国法人の場合は住民税が徴収されません。

※発行済株式の総数等の3%以上に相当する数または金額の株式等を有する個人の大口株主様につきましては、別の税率となりますので、ご注意ください。

※詳細につきましては、所轄の税務署にお問い合わせください。



日本精工株式会社
ホームページアドレス
▶ <http://www.jp.nsk.com/>

